

事業番号	07 08 01	事業改善シート（令和元年度実施事業分）			□当初要求	□当初予算案	□補正予算案	■点検
事業名	働きやすい職場環境づくり推進事業費	部局	産業労働部	課・室	労働雇用課			
		実施期間	S22～	E-mail	rodokovo@pref.nagano.lg.jp			
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)								
8つの重点目標	労働生産性、就業率							
総合的に展開する重点政策	2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保							
	5-2 女性が輝く社会づくり							

1 事業の概要

事業の現状・目指す姿 (予算編成時)	【現 状】 少子高齢化が進行する中で、社会の活力を維持するためには、多様な働き方の普及や長時間労働の削減等により労働環境の改善を図り、人材の確保・職場定着につなげていく必要があるが、県内企業の多様な勤務制度の導入は全国と比較して進んでいない。（参考）短時間正社員制度の導入企業割合 長野県12.1%、全国20.8%									
	【目指す姿】 県内企業における多様な働き方の普及や労働環境の改善により、働く意欲のあるすべての人が自らの働き方を選択し、能力を発揮することができる社会づくりを推進する。									
【実施内容】 企業における多様な働き方の普及、職場いきいきアドバンスカンパニー認証 など										
指標及びその達成状況 [↗:改善、↘:悪化、→:変化なし]						事業 コス ト	区分(単位:千円)	H30年度	R1年度	
No	成果指標	H29年度	H30年度	R1年度	目標値		達成状況	前年度繰越	0	0
1	多様な働き方制度（短時間正社員制度）の導入企業割合	12.1%	21.4%↗	16.4%↘	24.0%		未達成	現計予算	64,787	72,242
2	職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数	91社	113社↗	126社↗	134社		未達成	合計(A)	64,787	72,242
3								うち一般財源	38,646	47,570
4								決 算 額(B)	63,103	67,889
								職員数(人)	11.10	11.55
成果指標 設定理由	①②県内企業における多様な働き方の普及状況を測るための指標 ※目標値：多様な働き方制度（短時間正社員制度）の導入企業割合 24.0%（H29年度の2倍となるよう設定） 「職場いきいきアドバンスカンパニー」認証企業数 134社（長野県ものづくり産業振興戦略プランの目標値）									
達成状況 の分析	①近年、企業が多様な働き方制度を導入するにあたって従業員のニーズを把握した上で、就業時間を減らさずに柔軟に働ける制度（フレックスタイム制度や時差勤務制度等）を導入する企業が増加している。そのため、短時間正社員制度の導入はアドバイザーの訪問により着実に増えてはいるものの、目標の割合に達するまでには至らなかった。 ②認証制度は、多様な働き方制度を導入し、その制度を利用した従業員がいることが要件となっている。多様な働き方制度導入はアドバイザーの訪問により進んでいるものの、小規模事業所や従業員全体の雇用形態等により多様な働き方制度の対象となる従業員がいないことで認証要件を満たせず、認証数が伸び悩み、未達成となった。									
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度 仕事と家庭の両立ができる職場環境の改善や雇用の安定を進め、従業員がいきいきと働き続けられるよう多様な働き方を実践する企業を長野県が認証する制度 ✓ 仕事と家庭の両立支援応援パンフレットを作成 事業主向けと労働者向けに2種類の仕事と家庭の両立支援制度を掲載したパンフレット作成し、国・県・市町村の関係機関、経済団体等に窓口での配布を依頼 ✓ 長野県就業促進・働き方改革戦略会議の開催 長野労働局、経済団体、労働団体及び県で構成する「長野県就業促進・働き方改革戦略会議」を開催し、「長野県就業促進・働き方改革基本方針」及び「アクションプラン」を策定（R2.3公表） 						 			

2 今後の事業の方向性

	課 題 等	今後の方向性
今後、事業をどのようにしていきたいか	<ul style="list-style-type: none"> ・短時間正社員制度の導入割合を指標としているが、事業者や従業員のニーズが変化している。 ・新型コロナウイルス感染症により、時差勤務やテレワークの導入が急務となっている。 ・多様な働き方制度導入は進んでいるものの、小規模事業所や従業員全体の雇用形態等により、多様な働き方制度の対象となる従業員がいないことで、職場いきいきアドバンスカンパニー認証の要件を満たせない企業がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者のニーズに沿った多様な働き方制度の導入を促進し、指標を多様な働き方制度全体とする。 ・R2年度は、テレワークの導入に重点を置くなど、「新しい生活様式」の実現と働き方改革の促進、生産性の向上等を図っていく。 ・令和2年度に認証制度を大幅に改正し、企業規模や従業員の雇用形態等に係わらず認証できる制度にすることに加え、認証を3つのコース別にして、多様な人材の登用・雇用と若者の雇用・育成の要素を追加。

事業名	働きやすい職場環境づくり推進事業費	部局	産業労働部	課・室	労働雇用課
-----	-------------------	----	-------	-----	-------

細事業 No.	細事業名	H30年度 決算	R1年度 決算
1	働きやすい職場環境づくり推進事業費	63,103 千円	67,889 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和元年度 実施内容(実績)
1	労働教育講座事業費	直接	<ul style="list-style-type: none"> ・地区労働フォーラム（9回、581人） ・心の健康づくりフォーラム（4回、258人） ・人権啓発講座（6回、657人） ・労務管理改善リーダー研修会（12回、486人） ・新社会人ワーキングセミナー（45回、2,860人）
2	労働相談事業費	直接	<ul style="list-style-type: none"> ・R1年度労働相談件数 2,003件（前年度比 11.6%増） ・専門家による特別労働相談の実施（R1年度利用数 11回） ・市町村と連携し地域に出向いて行う「巡回労働相談」、メンタル相談に対応する「勤労者心の相談室」を開設
3	勤労者福祉施設運営事業費	指定管理	<ul style="list-style-type: none"> ・勤労者福祉施設の維持管理委託（地元市・県下1か所：千曲市）
4	勤労者福祉施設改修事業費	補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・平成31年4月1日付で移管した飯田勤労者福祉センターについて、飯田市が実施する改修工事について補助金を交付。令和元年度は設計委託費相当額を交付
5	勤労者福祉施設解体事業費	委託等	-
6	多様な働き方普及促進事業費（職場環境改善促進事業）	委託	<ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザー（8名）の企業訪問による多様な働き方制度導入等の働きかけ（訪問企業2,588社） ・働き方改革先進企業の事例研究会の開催（4回） ・労務管理担当者の情報交換会の開催（1回） ・アドバンス認証企業のPRチラシやワークライフバランスの啓発資料の作成配布 委託先：イーキュア（株）
7	多様な働き方普及促進事業費（長野県就業促進・働き方改革戦略会議運営事業）	直接・委託	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回会議において中長期的な課題及び取組、外国人材の受入れに係る課題及び取組についての中間報告を実施 ・第2回会議において「長野県就業促進・働き方改革基本方針」及び「アクションプラン」を策定
8	多様な働き方普及促進事業費（「一人多役」型の地域社会づくり推進事業）	直接	<ul style="list-style-type: none"> ・企業と学生による「一人多役」をテーマにしたワークショップを開催（長野大学） ・「農ある暮らし」をテーマにした意見交換会を開催（長野県農業高等学校） ・ワークショップの様子や、実践例を情報誌に連載（計3回）
9	企業力アップ人材交流支援事業	直接・委託	<ul style="list-style-type: none"> ・人材交流や季節雇用に関する企業ニーズや要望調査とモデル地域間において季節雇用のマッチングを実施（委託先：長野経済研究所） ・季節労働者を対象にしたアンケート調査の実施（計3回）
10	テレワークによる多様な働き方普及事業費	委託	<ul style="list-style-type: none"> ・テレワーカーを対象としたITスキル習得のためのセミナーの実施（全10回、3コース、3会場、受講者118名） ・企業向け、テレワーカーの活用方法等に関するセミナーを実施（3回、64社） ・ITスキルアップセミナー修了者と企業とのマッチング等の支援（マッチング数225件） 委託先：（有）ケー・アンド・エフコンピュータサービス